

4. 子供の安全確保をどう図るか

名古屋大学大学院環境学研究科
福和伸夫

1. 防災を真剣に考えよう

新潟県中越地震が発生した昨年10月23日、筆者は、愛知県下の2つの小学校で親子防災教育をしていた。午前中は、東三河の山間のまち鳳来町にある鳳来寺小学校で全校児童42人と親・教職員の前で、午後には、三河湾に面した御津町の御津北部小学校で、222人の児童とその親を前に、地震の話をした。

二つの小学校は、愛知県教育委員会が県下48校で進めている親子参加型地震防災教育の実施校であり、当日は、親子と一緒に様々な体験学習をした。子供たちが作ったまちの防災マップの発表会も行われた。筆者は、全校児童、親、教職員を前に、「地震に負けるな」と題して、災害から生き延びることの大切さを訴えた。ワゴン車一杯に様々な実験道具を積み込んで出かけ、地震の揺れ、建物の壊れ方などについての話しをした。漫談士もどきの語り口で、ビデオ映像や写真を沢山見せたり、簡単な実験を立て続けに行うことにより、楽しみながら災害を実感するよう工夫をしている。昨年は20校で同様の試みを実施したが、教職員・親子が、地震のことを真剣に考えるきっかけを持つことで、地域ぐるみでの安全対策が始まりつつある。

中越地震発生の日と翌日には、内閣府が主催する防災教育チャレンジプランの研究発表会が、名古屋市内で行われていた。筆者も二日目に参加したが、全国各地から集まった防災教育先進校の担当者が、地震災害から、子供を守るための防災教育について熱く語っていた。防災教育チャレンジプラン(<http://www.bosai-study.net/top.html>)では、20の実施団体が意欲的な防災教育に取り組んでいる。防災教育コンテンツ作りの提案、地域ぐるみの効果的な防災イベントの実施、総合学習や選択科目を利用した防災教育カリキュラムの提案・実施など、様々な試みが紹介された。このように、近年、防災教育にも変化の兆しが見られる。

愛知県での親子防災教育や内閣府の防災教育チャレンジプランから、子供たちの命を地震災害から守るための、大事なポイントが浮かび上がってくる。第一は、教職員をやる気にさせることである。そうすれば、小中学校を中心とした地域防災活動がはじまる。第二は、親を巻き込むことである。子供の安全の基本は学校と家庭にある。家庭での防災活動を促す必要がある。第三は、子供たちに生きた防災訓練をすることである。陳腐化した防災訓練にリアリティを持たせる創意工夫が必要である。第四は、総合的な防災教育の実施である。防災の問題は、様々な教科の活かした教材でもある。そして、第五は、地域を巻き込むことである。地域ぐるみで、子供たちの安全を確保する必要がある。

2. 切迫する地震災害

兵庫県南部地震から十年が経つ。その後、鳥取県西部地震、芸予地震、十勝沖地震と大地震が続発した。昨年には、9月5日に紀伊半島南東沖地震（マグニチュード7.4）が起こり、今まで経験したことのない、異様に長くゆったりとした揺れを感じた。10月23日には、新潟県中越地震（マグニチュード6.8）が発生し、震源に近い地域では震度7の揺れとなり、局所的に甚大な被害となった。家屋が多数倒壊し、大規模な土砂崩れが起こり、新幹線も脱線した。2つの地震の前後には、豪雨と、台風の度重なる来襲で、全国至るところで風水害・土砂災害が発生した。さらに、年末、11月29日には、北海道釧路沖地震（マグニチュード7.1）が発生した。

本稿を読んでいる教職員の方々は、これらの災害の様子を見て、何を感じただろう。これらの災害を我がことと受け止め、学校や自宅で、アクションを起こすことが望まれる。

西日本は、来るべき東海地震・東南海地震・南海地震を前に、地震の活動期になったと言う。政府地震調査委員会によれば、これらの地震の今後30年間の発生確率は、東海地震は84%、東南海地震は60%程度、南海地震は50%程度とされている。この3地震に加え、宮城県沖地震や、首都圏直下地震の発生も懸念されている。

21世紀になって政府の地震対策も活発になった。2002年4月24日には、東海地震に対する地震防災対策強化地域が拡大指定され、2003年12月17日には東南海地震・南海地震に対する地震防災対策推進地域が指定された。強化地域と推進地域には、全国民の1/3に当たる四千万人もの人たちが居住している。中央防災会議の試算によれば、3つの地震が発生すると、神奈川県から宮崎県に至る広域が震度6弱以上の揺れに見舞われ、被害は、最悪、百万軒の全壊家屋、三万人弱の死者、百兆円規模の経済損失が予測されている。兵庫県南部地震と比べ、人的被害は4~5倍、物的・経済的被害は10倍の規模となる。この経済損失は我が国の2年分の税収に匹敵する。被災者を救ってくれる陸上自衛隊員は15万人、常備消防の消防士は15万人程度である。発災時の人員不足は明らかであり、住民自らが地域で協働して災害に対処するしかない。

今の子供達は、確実にこの災害の渦中に巻き込まれる。予想されている被害が発生してしまったら、子供たちの世代に今の生活を受け継ぐことはできない。全国民の意識啓発が必要である。啓発活動の中心的役割を期待されているのが学校である。各地域での住民の防災意識の啓発、助け合いの心の醸成、避難、救命救急や初期消火などの生き延びる術の教育など、学校教育が果たす役割は大きい。

私たちの国は、地震以外にも、数多くの自然災害に見舞われてきた。沈み込むプレート周辺から沸き上がってくるマグマによって火山災害が多発する。また、アジアモンスーン地帯に位置し、風水害も多い。そもそも、日本列島は、海のプレートの上に溜った生物の死骸などが集積した付加体と、マグマ生成の岩などからできていて、地質条件も複雑であり、土砂災害も起きやすい。そろそろ、防災教育のあり方を真剣に考える時期ではないだろうか。

かつては、年寄りが子や孫に災害教訓を伝承してきた。また、地名の中にも、災害を思い起こさせる名前が多く残っていた。しかし、核家族化と共に、家庭での災害教訓の伝承が途絶え、かつての地名も消え始めている。我が国では、1959年伊勢湾台風から1995年兵庫県南部地震まで36年間、死者千人を越す災害が発生しなかった。今の親や教師の世代は、この時代に育ったため、殆ど自然災害を経験しておらず、自然の怖さを実感できていない。だからこそ、学校での防災教育の推進が必要である。

3. 子供たちの命を守る五つのポイント

子供たちの命を守るために、五つのことを実践したい。第一は教職員をやる気にさせること、第二は父兄を巻き込むこと、第三は子供たちに生きた防災訓練をすること、第四は総合的な防災教育を実施すること、そして、第五は地域を巻き込むこと、である。

災害発生時に子供の安全の確保をするためには、まず、教職員が本気になる必要がある。校長が災害の切迫度を実感することが最初である。次に、教職員全体が災害を自分のことと考え、そのときをイメージできるようになることである。そうすれば、自ずとやるべきことが分かる。何より前に、教職員自らが自分の家庭の安全を確保しなければ、職務を果たすことはできないし、範を示さなければ子供も付いてこない。できれば、教育委員会がリーダーシップを発揮し、教職員研修などを有効活用して、教員の意識を変革して欲しい。

つぎは、親が本気になることである。大切な子供の命を自然災害から守ることの重要性を認識させる必要がある。家庭内で実施すべきことは多い。親が地震災害と真剣に向き合えば、自ずと家庭の防災対策は進む。備えのための備蓄、家具の固定、家屋の耐震化、などである。そして、学校は、各家庭での備えの状況を把握しておくべきである。家庭訪問の時にヒアリングしても良い。災害時の安否の確認や、警戒宣言時の引き渡しなどは、この延長線上にある。親の参加を促すには、愛知県が実施しているような、親子が一緒に参加する体験型の防災教育が役に立つ。

防災訓練の活性化も必要である。通り一遍の訓練ではなく、リアリティをもたせるために、災害時に発生する様々な状況を想定し、子供たちに臨機応変の対応をさせる必要がある。自らの命は自らが守り、無事生き残ったら、友人を救命救出することを教える必要がある。また、起震車体験や煙体験などを通して、そのときをイメージさせることも必要である。消火訓練や、救命・救急訓練、避難所体験も組み合わせると良いだろう。

さらに、防災教育を実効あるものにするには、既存教科と併せて総合的に取り組むと良い。特に社会・理科・保健・技術家庭・総合学習の役割は大きい。地域の過去の災害、地域の成り立ち、まちの危険度、地域の自然環境などを社会と理科の両側面から学ぶと共に、保健での救命・救急法の会得、技術家庭での我が家の防災対策の実践、総合学習でのボランティア体験など、防災を教材の一つとしてとらえると、既存教科も活性化できる。

教職員だけでは子供の命を守ることはできない。地域が一体になって子供たちを守らなければならない。そのためには、地域ぐるみで防災意識の啓発や防災力向上に取り組む必

要がある。小学校は地域の中心である。防災活動をきっかけに、学校が出発点になって地域興しをしてはどうだろうか。子供たちと一緒にまちの防災マップを作れば、自然災害だけでなく、防犯にも役に立つはずである。防災、防犯、環境、福祉には共通点が多い。豊かなまち作りの一環として防災に取り組んではどうだろうか。そんなとき、地域のキーパーソンと協力することが大事である。地域が大好きな人たちがきっと助けてくれる。

教員の数は全国に、小学校に 42 万人、中学校に 28 万人、高校に 33 万人もいる。合わせれば約 100 万人、国民の 1%程度になる。消防士は全国に 15 万人しかいない。教員が、意識を高めれば、全国民の早期の啓発が可能になる。子供たちの将来が不幸せにならないよう、少しでも早く災害に対する意識を改めたい。